

平成30年8月期 中間決算短信（非連結）

平成30年4月13日

会社名 日本ジッコウ株式会社 本社所在都道府県 兵庫県
 本社所在地 兵庫県神戸市西区南別府一丁目14番6号
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏名 西村 圭三 TEL (078) 974-1388

1. 平成30年8月期中間期の業績（平成29年9月1日～平成30年2月28日）

- (注) 1. 本中間期決算短信の数値は、未監査です。
 2. 本中間期決算短信の数値は、税効果会計の適用等、所要の会計上の修正を行っていません。
 3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年中間期	2,243	(34.1)	157	(55.8)	164	(57.8)
29年中間期	1,673	(2.4)	100	(△6.9)	104	(△6.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
30年中間期	164	(58.4)	679	22	—	38.2	8.7	7.3
29年中間期	103	(△6.3)	428	82	—	30.6	6.0	6.2

- (注) 1. 期中平均株式数 30年中間期 241,900株 29年中間期 241,900株
 2. 会計処理の方法の変更 有・無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同中間期増減率です。
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
30年中間期	2,112		508		24.1	2,103	56
29年中間期	1,821		387		20.2	1,602	14

- (注) 期末発行済株式数 30年中間期 241,900株 29年中間期 241,900株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年中間期	96	47	151	358
29年中間期	53	13	△53	125

(注) キャッシュ・フローの状況における現金及び現金同等物には、預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金は含まれておりません。

2. 平成30年8月期の業績予想（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金（円）				
				第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	年間
通期	百万円 3,500	百万円 130	百万円 80	—	—	—	—	—

(注) 1. 1株当たり予想当期純利益（通期） 330円71銭

2. 当社は中間決算を行っておりませんので中間期の業績及び配当金予想は記載しておりません。

3. 上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記数値と異なる場合があります。

平成 30 年 4 月 13 日

第 44 期 中間決算報告書

(平成 29 年 9 月 1 日から平成 30 年 2 月 28 日まで)

会社名(定款上の商号)	日本ジッコウ株式会社
英文名(英文商号)	NIPPON JIKKOU CO., LTD
代表者の役職氏名	代表取締役会長 佐藤 武司
本店の所在の場所	兵庫県神戸市西区南別府一丁目 14 番 6 号
電 話 番 号	078-974-1388
連 絡 者	取締役経理部長 西村 圭三

I 中間期の業績

(1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前年同期累計	当中間期累計
		自平成 28 年 9 月 1 日 至平成 29 年 2 月 28 日	自平成 29 年 9 月 1 日 至平成 30 年 2 月 28 日
I 売 上 高		1,673,356	2,243,212
II 売 上 原 価		1,175,625	1,598,593
売 上 総 利 益		497,731	644,619
III 販売費及び一般管理費		396,779	487,306
営 業 利 益		100,951	157,313
IV 営 業 外 収 益		11,996	18,559
V 営 業 外 費 用		8,855	11,569
経 常 利 益		104,092	164,303
VI 特 別 利 益		-	-
VII 特 別 損 失		-	-
税引前中間(当期)純利益		104,092	164,303
法人税、住民税及び事業税		361	-
中間(当期)純利益		103,731	164,303

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	前年同期累計	当中間期累計
		自平成 28 年 9 月 1 日 至平成 29 年 2 月 28 日	自平成 29 年 9 月 1 日 至平成 30 年 2 月 28 日
期 中 平 均 株 式 数		241,900 株	241,900 株
1 株当たり中間(当期)純利益		428 円 82 銭	679 円 22 銭
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益		—	—

※潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業の種類	期 別	前年同期累計	当中間期累計
		自平成 28 年 9 月 1 日 至平成 29 年 2 月 28 日	自平成 29 年 9 月 1 日 至平成 30 年 2 月 28 日
防食工事関連		686,851	1,142,515
建設材料販売関連		765,493	864,361
混和剤関連		221,012	236,334
合 計		1,673,356	2,243,212

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 43 期 末 (平成 29 年 8 月 31 日現在)	第 44 期 中間期末 (平成 30 年 2 月 28 日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金		102,098	388,121
2. 受取手形		47,430	74,552
3. 売掛金		475,640	641,679
4. 商品		13,183	9,415
5. 前払費用		6,126	6,239
6. 短期貸付金		40,378	-
7. 繰延税金資産		1,161	1,161
8. その他流動資産		1,957	14,033
9. 貸倒引当金		△378	△378
流動資産合計		687,598	1,134,826
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物		185,457	180,726
(2) 構築物		972	890
(3) 工具器具備品		478	614
(4) 土地		376,738	376,738
(5) リース資産		6,202	5,193
有形固定資産合計		569,849	564,162
2. 無形固定資産			
(1) 電話加入権		3,271	3,271
(2) ソフトウェア		70	-
無形固定資産合計		3,342	3,271
3. 投資その他の資産			
(1) 関係会社株式		80,000	80,000
(2) 投資有価証券		126,521	126,720
(3) 事業保険積立金		128,003	129,465
(4) 長期前払費用		20,683	18,633
(5) 敷金・差入保証金		47,888	48,078
(6) 会員権		1,171	1,171
(7) 繰延税金資産		3,466	3,466
(8) その他投資等		1,195	2,776
(9) 貸倒引当金		△302	△302
投資その他の資産合計		408,627	410,009
固定資産合計		981,819	977,443
資産合計		1,669,417	2,112,269

(単位：千円)

科 目	期 別	第 43 期 末 (平成 29 年 8 月 31 日現在)	第 44 期 中間期末 (平成 30 年 2 月 28 日現在)
		金 額	金 額
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 支払手形		169,808	174,056
2. 買掛金		135,194	211,109
3. 短期借入金		50,000	120,955
4. 1年内返済予定長期借入金		125,168	122,038
5. 未払金		121,212	144,145
6. 未払法人税等		14,790	-
7. 未払消費税等		11,908	38,860
8. 前受金		8,359	-
9. 未払費用		17,383	15,397
10. 預り金		2,671	3,038
11. 賞与引当金		-	30,000
流動負債合計		656,496	859,600
II 固定負債			
1. 社債		-	100,000
2. 長期借入金		542,681	533,982
3. 退職給付引当金		27,294	27,294
4. クレーム引当金		43,967	43,967
5. 長期未払費用		24,533	22,878
6. 預り保証金		16,251	10,356
7. リース債務		6,387	5,337
固定負債合計		661,115	743,816
負債合計		1,317,611	1,603,416
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金		98,000	98,000
2. 資本剰余金			
(1) 資本準備金		54,128	54,128
資本剰余金合計		54,128	54,128
3. 利益剰余金			
(1) 利益準備金		1,451	2,177
(2) その他利益剰余金			
特別償却準備金		5,372	5,372
繰越利益剰余金		153,921	310,242
利益剰余金合計		160,745	317,792
株主資本合計		312,874	469,921
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		38,932	38,932
評価・換算差額等合計		38,932	38,932
純資産合計		351,806	508,853
負債・純資産合計		1,669,417	2,112,269

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

項目	期別	第43期末 (平成29年8月31日現在)	第44期 中間期末 (平成30年2月28日現在)
	発行済株式総数		241,900株
1株当たり純資産額		1,454円34銭	2,103円56銭

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成29年9月1日至平成30年2月28日)

(単位:千円)

項目	株主資本					株主資本 合計	評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				その他 有価証券 評価差額金	
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益剰余金				
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成29年9月1日残高	98,000	54,128	1,451	5,372	153,921	312,874	38,932	351,806
事業年度中の変動額								
剰余金の配当			725		△7,982	△7,257		△7,257
当期純利益					164,303	164,303		164,303
事業年度中の変動額合計	—	—	725	—	156,321	157,046	—	157,046
平成30年2月28日残高	98,000	54,128	2,177	5,372	310,242	469,921	38,932	508,853

(5) 貸借対照表及び損益計算書の作成の基本となる事項

中間期の貸借対照表及び損益計算書の作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しております。正規の決算において採用している会計方針は「会社内容説明書 第5 経理の状況 (4) 個別注記表①重要な会計方針に係る事項に関する注記」をご参照下さい。

事業年度の貸借対照表及び損益計算書の作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

1. 固定資産の減価償却の方法 中間期の減価償却費は年間発生見積額の2分の1に該当する金額を計上しております。有形固定資産に関しては貸借対照表上、簿価を直接減額する直接控除方式を採用しております。
2. 貸倒引当金の計上基準 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能額を計上しております。その他一般債権については前期と同額を計上しております。
3. 退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当社自己都合退職による期末要支給額から中小企業退職金共済事業本部の退職金試算額を控除した額を計上しております。
4. 経過勘定項目の会計処理 未収収益、未払費用等の経過勘定項目のうち、重要性の低い項目は、中間期報告書上、資産及び負債への計上を省略しております。
5. 消費税等の会計処理 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の未払消費税等として表示しております。

尚、当該中間期の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書については、会計監査を受けておりません。

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

II 第44期中間期（平成29年9月1日～平成30年2月28日）の業績の概況

当社が専門とするコンクリートの補改修市場については、高度経済成長期に大量に建設されたインフラが老朽化の時期を迎えており、今後20年間で建設後50年以上を経過する建設物の割合が急速に増えてまいります。既存の上下水道設備や管路、橋梁、港湾等の調査業務は急増しており、今後コンクリートの補修・改修の増加が見込まれます。

当中間期に関しましては、全国的に公共の防食工事物件数が大幅に増加し、それに伴い当社の受注件数も大きく増加したため、売上高は防食工事関連で1,142,515千円（前年同期比66.3%増）、防食工事の増加に伴い、関連する材料販売も堅調に出荷量が増加したため、建設材料販売関連の売上高は864,363千円（前年同期比12.9%増）となりました。混和剤関連の売上高は、関西圏の大型公共工事の減少により生コンの出荷量は減少しましたが、高機能薬剤への切り替えを推進し、主要生コン工場のシェアアップを図ったことで、236,334千円（前年同期比6.9%増）となりました。

以上の結果、当中間期は、売上高2,243,212千円（前年同期比34.1%増）、営業利益157,313千円（前年同期比55.8%増）、経常利益164,303千円（前年同期比57.8%増）、中間期純利益164,303千円（前年同期比58.4%増）となりました。

III 第44期（平成29年9月1日～平成30年8月31日）の売上高及び利益の予測について

（単位：千円）

科 目	期 別	第43期(実績)	第44期(計画)
		自平成28年9月1日 至平成29年8月31日	自平成29年9月1日 至平成30年8月31日
売 上 高		3,014,234	3,500,000
経 常 利 益		88,060	130,000
当 期 純 利 益		46,381	80,000

IV 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

期 別 項 目	第 44 期 中間期 自:平成 29 年 9 月 1 日 至:平成 30 年 2 月 28 日
現金及び預金の増減額	286,023
現金及び預金の中間期首残高	102,098
現金及び預金の中間期末残高	388,121

(主な増減理由) 営業キャッシュ・フローの増加及び社債発行によるものであります。

(2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

期 別 項 目	第 44 期 中間期 自:平成 29 年 9 月 1 日 至:平成 30 年 2 月 28 日
短期借入金の増減額	70,955
短期借入金の中間期首残高	50,000
短期借入金の中間期末残高	120,955

(主な増減理由) 銀行からの借入及び子会社からの借入によるものであります。

(2) 長期借入金の増減

(単位：千円)

期 別 項 目	第 44 期 中間期 自:平成 29 年 9 月 1 日 至:平成 30 年 2 月 28 日
長期借入金の増減額	△11,829
長期借入金の中間期首残高	667,849
長期借入金の中間期末残高	656,020

(主な増減理由) 借入の返済によるものであります。

(注) 長期借入金は、劣後ローンおよび1年内返済予定長期借入金を含んでおります。

V その他

該当事項はありません。